

3 一般会計

(1) 決算の状況

(図表14) 予算及び財政収支の状況

(単位:千円・%)

区 分		令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)
予算現額		143,642,506	139,739,586	3,902,920	2.8
	当初予算額	134,150,000	130,790,000	3,360,000	2.6
	補正予算額	6,757,993	4,625,280	2,132,713	46.1
	繰越財源充当額	2,734,513	4,324,306	△ 1,589,793	△ 36.8
歳入決算額		129,822,348	127,552,206	2,270,142	1.8
歳出決算額		128,743,052	126,331,500	2,411,552	1.9
歳入・歳出差引残額 a		1,079,296	1,220,706	△ 141,410	△ 11.6
翌年度 へ繰り 越すべき 財源	継続費通次 繰越額	36,719	0	36,719	皆増
	繰越明許費 繰越額	376,576	397,698	△ 21,122	△ 5.3
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	-
	計 b	413,295	397,698	15,597	3.9
実質収支 c(a-b)		666,001	823,008	△ 157,007	△ 19.1
前年度実質収支 d		823,008	869,204	△ 46,196	△ 5.3
単年度収支 e(c-d)		△ 157,007	△ 46,196	△ 110,811	△ 239.9
基金積立額 f (財政調整基金のみ)		17,168	24,571	△ 7,403	△ 30.1
市債繰上償還額 g		0	0	0	-
基金積立取崩し額 h (財政調整基金のみ)		2,000,000	0	2,000,000	皆増
実質単年度収支 (e+f+g-h)		△ 2,139,839	△ 21,625	△ 2,118,214	△ 9,795.2

令和元年度の一般会計予算・決算の状況は、審査資料第1表「一般会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入総額、歳出総額ともに、前年度を上回った。歳入歳出差引残額は前年度に比べて約1億4,100万円減少し約10億7,900万円、翌年度へ繰り越すべき財源は、前年度に比べて約1,600万円増加して約4億1,300万円となっている。なお、実質収支では約1億5,700万円減少して、約6億6,600万円となっている。

財政調整基金残高は、本年度も前年度と同様に運用益(約1,700万円)のみの積立てを行ったが、20億円の取崩しにより、約56億3,400万円となっている。

当該年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度から約1億1,100万円減少して約1億5,700万円の赤字となった。単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金積立及び地方債繰上償還)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し)を除いて示す実質単年度収支も、約21億1,800万円減少して、前年度に比べて大幅な赤字となった。

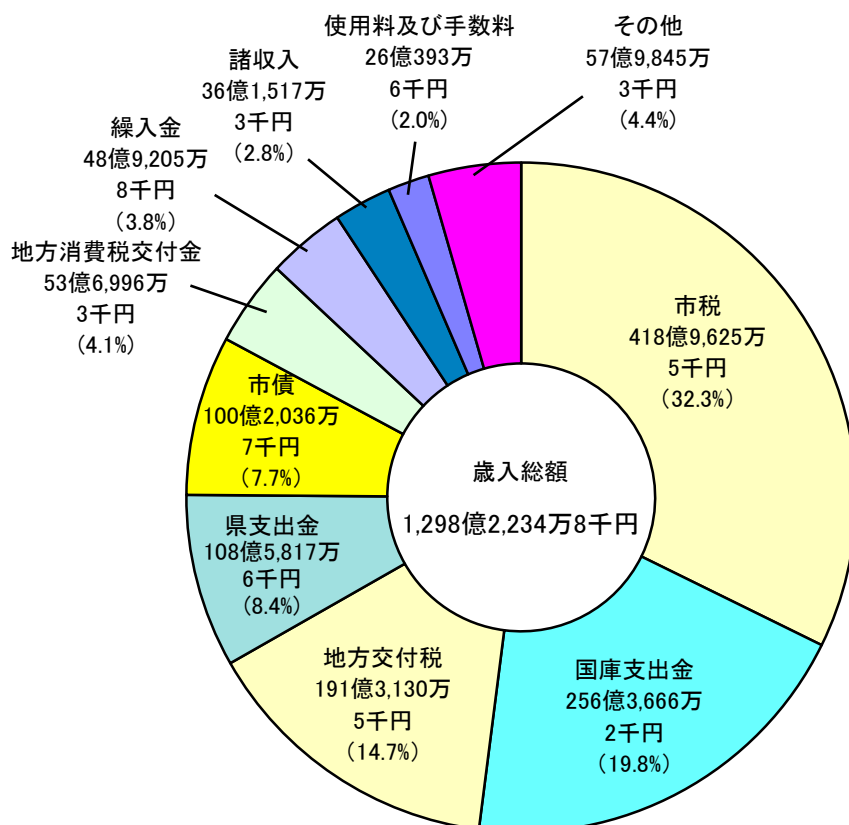
(2) 歳入

ア 歳入の決算状況の概要

歳入の決算状況は、審査資料第2表「一般会計歳入歳出決算款別年次対照表」のとおりで、決算額の主なものを見ると、次の図表のとおりである。

(図表15) 歳入構成表

()内の数字は歳入総額に対する割合



本年度の歳入総額は、対前年度比で1.8%増(22億7,014万2千円増)となっている。

市税の決算額については、前年度と比較すると、本年度は1.6%減少している。過去3年間の歳入構成比率は、31%から33%台の間で推移している。

国庫支出金については、本年度は前年度に比べて6.3%増加している。

地方交付税については、減少傾向にあり、本年度も1.6%減少している。

県支出金については、前年度に引き続き、本年度も7.8%増加している。

イ 款別歳入決算状況

第1款 市 税

(単位:千円・%)

税 目	決算額		比較増減額	増減比率	
	令和元年度	構成比率			
市民税	18,829,033	44.9	19,917,150	△ 1,088,117	△ 5.5
固定資産税	16,458,567	39.3	16,125,584	332,983	2.1
軽自動車税	822,473	2.0	793,285	29,188	3.7
市たばこ税	2,080,243	5.0	2,056,150	24,093	1.2
入湯税	2,994	0.0	2,332	662	28.4
事業所税	1,166,141	2.8	1,180,563	△ 14,422	△ 1.2
都市計画税	2,536,804	6.0	2,492,122	44,682	1.8
計	41,896,255	100	42,567,186	△ 670,931	△ 1.6

令和元年度の市税収入の状況は、審査資料第3表「一般会計市税税目別収入状況表」及び次頁の「(図表17)市税の収入状況」のとおりである。

市税の予算額については、当初予算として410億8,800万3千円(前年度比2.7%増)が生まれ、補正予算額6億3,700万円が加算された結果、417億2,500万3千円(前年度比2.4%増)となっている。一方、決算額は、418億9,625万5千円(前年度比1.6%減)であり、歳入総額に占める構成比率は、32.3%で前年度より1.1ポイント低下となっている。

市税の税目別収入額構成比率は上表のとおりで、市民税の決算額は、前年度と比べ5.5%減少しており、市税全体では前年度より1.6%減少している。

市税の要である市民税及び固定資産税の2つが市税全体に占める割合は84.2%となっている。

固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税及び都市計画税の決算額は前年度より増加し、事業所税の決算額は、前年度より減少している。

(図表16) 市税過去5年間の決算額の推移

(単位:千円)

税 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民税	17,813,990	17,905,805	18,395,283	19,917,150	18,829,033
固定資産税	15,680,063	16,031,327	16,261,234	16,125,584	16,458,567
市たばこ税	2,300,531	2,228,648	2,080,913	2,056,150	2,080,243
都市計画税	2,423,406	2,464,282	2,501,634	2,492,122	2,536,804
その他	1,762,928	1,890,906	1,910,418	1,976,180	1,991,608
計	39,980,918	40,520,968	41,149,482	42,567,186	41,896,255

(備考)「その他」は、軽自動車税、入湯税、事業所税の合計額である。

収納率(図表17)について、過去5年間の推移をみると、市税全体の収納率は、毎年度向上している。税目別では、市民税は前年度とほぼ同率で、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税の収納率は、毎年度上昇しており、事業所税が前年度より低下している。

(図表17) 市税の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収納率				
				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市民税	19,275,282	18,829,033	33,091	96.3	96.7	97.3	97.8	97.7
個人	15,857,079	15,433,238	30,344	95.8	96.3	97.0	97.3	97.3
現年課税分	15,470,093	15,294,576	2,248	98.6	98.7	99.0	99.0	98.9
滞納繰越分	386,986	138,662	28,096	38.2	37.0	37.0	37.3	35.8
法人	3,418,203	3,395,795	2,747	98.5	98.8	99.0	99.2	99.3
現年課税分	3,389,018	3,385,665	285	99.8	99.4	99.7	99.6	99.9
滞納繰越分	29,185	10,130	2,462	21.7	29.2	19.3	24.8	34.7
固定資産税	16,960,660	16,458,567	45,104	95.2	95.8	96.3	96.8	97.0
固定資産税	16,862,847	16,360,754	45,104	95.2	95.8	96.3	96.8	97.0
現年課税分	16,371,384	16,233,895	2,351	98.8	99.0	99.1	99.2	99.2
滞納繰越分	491,463	126,859	42,753	29.3	26.1	23.6	25.3	25.8
固有資産等所在 市町村交付金	97,813	97,813	0	100	100	100	100	100
軽自動車税	872,270	822,473	5,167	91.3	92.1	92.7	93.8	94.3
現年課税分	825,135	807,404	506	97.1	96.5	97.1	97.5	97.9
滞納繰越分	47,135	15,069	4,661	28.3	28.9	32.1	37.3	32.0
市たばこ税	2,080,243	2,080,243	0	100	100	100	100	100
現年課税分	2,080,243	2,080,243	0	100	100	100	100	100
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	-
入湯税	2,994	2,994	0	92.9	95.5	97.7	100	100
現年課税分	2,994	2,994	0	100	100	100	100	100
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	-
事業所税	1,178,988	1,166,141	0	98.6	99.0	99.4	99.2	98.9
現年課税分	1,170,003	1,161,950	0	99.6	99.4	99.7	99.4	99.3
滞納繰越分	8,985	4,191	0	38.3	64.0	73.7	63.2	46.6
都市計画税	2,615,074	2,536,804	6,994	95.2	95.8	96.3	96.8	97.0
現年課税分	2,538,870	2,517,134	364	98.8	99.0	99.1	99.2	99.1
滞納繰越分	76,204	19,670	6,630	29.3	26.1	23.6	25.3	25.8
市税合計	42,985,511	41,896,255	90,356	96.0	96.4	96.9	97.4	97.5
現年課税分	41,945,553	41,581,674	5,754	98.9	98.9	99.2	99.2	99.1
滞納繰越分	1,039,958	314,581	84,602	32.5	30.8	29.3	30.5	30.2

(備考) 収入済額には、還付未済額を含む。

第2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和元年度	平成30年度		
地方揮発油譲与税	214,384	241,605	△ 27,221	△ 11.3
自動車重量譲与税	617,396	595,159	22,237	3.7
森林環境譲与税	13,421	-	13,421	皆増
計	845,201	836,764	8,437	1.0

国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税及び森林環境税が、それぞれ一定の基準により地方公共団体に譲与されるものである。

森林環境譲与税については、本年度から譲与が開始され、森林の間伐や担い手の確保、木材利用の促進・普及啓発を目的に、私有林等の面積、人口、林業就業者数などにより按分して配分されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和元年度	平成30年度		
利子割交付金	25,786	57,731	△ 31,945	△ 55.3

利子等に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和元年度	平成30年度		
配当割交付金	147,694	128,280	19,414	15.1

配当等に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和元年度	平成30年度		
株式等譲渡所得割交付金	90,055	117,578	△ 27,523	△ 23.4

株式等譲渡所得に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和元年度	平成30年度		
地方消費税交付金	5,369,963	5,498,219	△ 128,256	△ 2.3

精算後の地方消費税収入額の2分の1相当額を人口・従業者数で按分(消費税率引上げ分については全額人口により按分)して、県から交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和元年度	平成30年度		
ゴルフ場利用税交付金	7,273	7,499	△ 226	△ 3.0

ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の一部分が、一定の基準により交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和元年度	平成30年度		
自動車取得税交付金	162,467	317,818	△ 155,351	△ 48.9

県が収納した自動車取得税の一部分が、一定の基準により交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和元年度	平成30年度		
環境性能割交付金	49,889	-	49,889	皆増

本年度より創設されており、自動車の燃費基準等の達成度に応じて、県が課税収納する自動車税環境性能割の約6割相当額が、道路の延長及び面積により按分して交付されるものである。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和元年度	平成30年度		
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	112,167	112,392	△ 225	△ 0.2

国所有の固定資産のうち自衛隊等が使用する施設等が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して、国から交付されるものである。

第11款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和元年度	平成30年度		
地方特例交付金	294,939	221,857	73,082	32.9
子ども・子育て支援臨時交付金	375,982	-	375,982	皆増
計	670,921	221,857	449,064	202.4

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う減収を国が補てんするものである。

また、子ども・子育て支援臨時交付金については、幼児教育・保育の無償化に伴い増加する本年度の市負担額について、その全額を国が負担する臨時の交付金である。

第12款 地方交付税

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和元年度	平成30年度		
地方交付税	19,131,305	19,446,514	△ 315,209	△ 1.6

地方交付税は、地方公共団体の財源保障とともに、財源調整制度として、本年度は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を財源として、定められた基準に基づき交付されている。

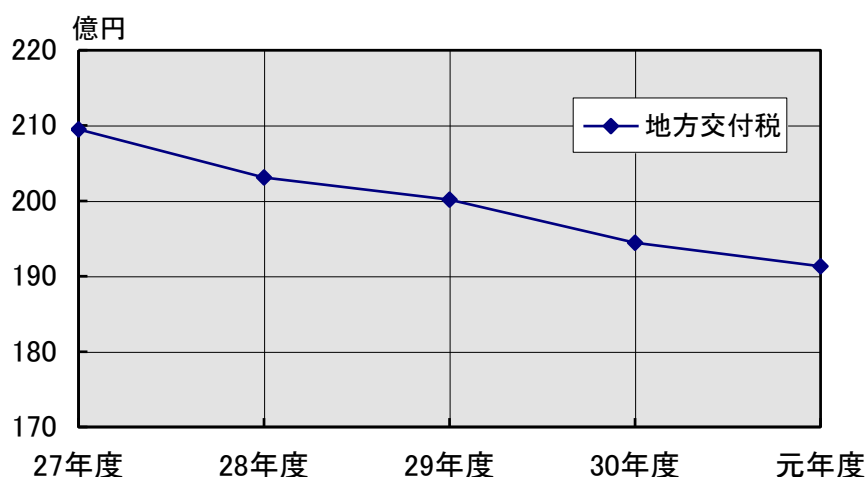
本市では、平成20年度以降、23年度までは増加していたが、24年度以降は減少している。

国の令和元年度地方財政計画では、地方交付税の総額については、前年度に比べ1.1%増の16兆1,809億円とされ、地方交付税の財源不足を補てんするための臨時財政対策債が、前年度に比べ18.3%減の3兆2,568億円とされており、これらを合計した実質的な地方交付税の総額は、前年度に比べ2.8%減の19兆4,377億円とされた。

令和元年度地方財政計画の普通交付税の算定結果では、前年度に比べ市町村分が1.8%増(道府県分は0.4%増)であるが、本市は1.3%減となっている。

なお、地方交付税の合併算定替による増額措置の縮減分は、14億4,639万円程度である。

(図表18) 過去5年間の地方交付税決算額の推移



(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方交付税	20,947,392	20,310,244	20,017,059	19,446,514	19,131,305

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和元年度	平成30年度		
交通安全対策特別交付金	62,093	66,670	△ 4,577	△ 6.9

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置費及びその管理費に充てるため、一定の基準により交付されるものである。

第14款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和元年度	平成30年度		
分担金	10,275	7,553	2,722	36.0
負担金	1,185,314	1,543,598	△ 358,284	△ 23.2
計	1,195,589	1,551,151	△ 355,562	△ 22.9

[増減の主な内容]

- ・ 農林水産業費分担金の増加(272万3千円)は、主に、県営農業農村整備事業において、県営農業水利施設保全対策事業の県事業費が増加したことによる。
- ・ 児童福祉費負担金の減少(△3億5,715万1千円)は、主に、幼児教育・保育の無償化に伴い、私立保育所に在園する3歳以上児の保育所運営費保護者負担金が減少したことによる。
- ・ 農林水産業費負担金の減少(△513万2千円)は、主に、国営耳納山麓土地改良事業費の国への償還終了及び県営水環境整備事業完了に伴い、農家及び関係市町からの負担金収入が減少したことによる。

第15款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和元年度	平成30年度		
使用料	1,420,142	1,518,012	△ 97,870	△ 6.4
手数料	1,183,794	1,177,622	6,172	0.5
計	2,603,936	2,695,634	△ 91,698	△ 3.4

[増減の主な内容]

- ・ 児童福祉使用料の減少(△5,970万円)は、主に、幼児教育・保育の無償化に伴い、公立保育所に在園する3歳以上児の公立保育所使用料が減少したことによる。
- ・ 社会教育使用料の減少(△2,932万4千円)は、主に、新型コロナウイルスの影響に伴い、久留米シティプラザ使用料収入が減少したことによる。
- ・ 清掃手数料の増加(822万4千円)は、主に、上津クリーンセンター及び宮ノ陣クリーンセンターへの直接搬入の件数やごみ量が増加したことによる。
- ・ 道路橋りょう手数料の増加(466万5千円)は、主に、自転車駐車場手数料が増加したことによる。前年度に市営駐輪場のうち2か所を1か月間無料化して、放置自転車を無くすための社会実験を行ったが、本年度は通常通りに徴収したことが要因である。

第16款 国庫支出金

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和元年度	平成30年度		
国庫負担金	17,920,211	17,506,211	414,000	2.4
国庫補助金	7,618,104	6,520,167	1,097,937	16.8
委託金	98,347	95,106	3,241	3.4
計	25,636,662	24,121,484	1,515,178	6.3

[増減の主な内容]

- ・ 児童福祉費負担金の増加(3億33万5千円)及び児童福祉費補助金の増加(4億4,977万円)は、主に、幼児教育・保育の無償化に伴い利用料収入が減少したことから、子育て支援施設等利用給付負担金や子どものための教育・保育給付金が増加したことによる。
- ・ 社会福祉費負担金の増加(2億4,164万円)は、主に、障害福祉サービス事業の利用者が増えたことによる障害者自立支援給付費負担金と、放課後等デイサービス等の障害児通所支援事業の利用者が増えたことによる障害児施設措置費負担金が増加したことによる。
- ・ 都市計画費補助金の増加(3億3,268万9千円)は、主に、JR久留米駅前第二街区第一種市街地再開発事業や、環状道路整備事業(内環・中環)の用地取得及び移転補償の進捗状況に伴い、国庫補助金が増加したことによる。
- ・ 小学校費補助金の減少(△1億7,082万6千円)は、小学校校舎の改築事業について、年度間での工事進捗状況に伴い、補助金が減少したことによる。

第17款 県支出金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和元年度	平成30年度		
県負担金	4,884,886	4,707,847	177,039	3.8
県補助金	5,339,717	4,863,973	475,744	9.8
委 託 金	633,573	504,802	128,771	25.5
計	10,858,176	10,076,622	781,554	7.8

[増減の主な内容]

- ・ 社会福祉費補助金の増加(3億640万6千円)は、主に、久留米市第7期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホーム及びグループホームを整備したことに伴い、地域密着型施設等整備補助金が増加したことによる。
- ・ 児童福祉費補助金の増加(2億1,983万2千円)は、主に、幼児教育・保育の無償化に伴い利用料収入が減少したことから、子どものための教育・保育給付金が増加したことによる。
- ・ 選挙費委託金の増加(1億428万3千円)は、主に、県知事及び県議会議員選挙並びに参議院議員通常選挙が本年度に執行され、執行選挙が増加したことによる。

第18款 財産収入

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和元年度	平成30年度		
財産運用収入	158,571	182,356	△ 23,785	△ 13.0
財産売払収入	110,755	453,980	△ 343,225	△ 75.6
計	269,326	636,336	△ 367,010	△ 57.7

[増減の主な内容]

- ・ 財産売払収入のうち土地売払収入の減少(△3億5,169万1千円)は、主に、売却物件の規模が、前年度に比べて縮小したことによる。

第19款 寄附金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和元年度	平成30年度		
寄 附 金	939,286	629,560	309,726	49.2

[増減の主な内容]

- ・ 総務管理費寄附金の増加(2億9,367万3千円)は、主に、令和元年6月に施行されたふるさと納税に係る制度改正前の駆け込み需要や、ポータルサイトでの広報強化により、寄附額が増加したことによる。

第20款 繰入金

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和元年度	平成30年度		
特別会計繰入金	52,901	47,310	5,591	11.8
基金繰入金	4,835,544	2,298,604	2,536,940	110.4
財産区繰入金	3,613	2,594	1,019	39.3
計	4,892,058	2,348,508	2,543,550	108.3

[増減の主な内容]

- 基金繰入金のうち、財政調整基金繰入金の増加(20億円)は、令和元年度決算において不足する財源に充てるために財政調整基金の取崩しを行ったことによる。

第21款 繰越金

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和元年度	平成30年度		
繰越金	1,220,706	1,113,024	107,682	9.7

[増減の主な内容]

- 本年度は増加しているが、これは前年度の歳入歳出差引額(形式収支)が、平成29年度と比較して増加したことによる。

第22款 諸収入

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和元年度	平成30年度		
延滞金・加算金及び過料	42,709	68,962	△ 26,253	△ 38.1
市預金利子	814	626	188	30.0
貸付金元利収入	2,452,533	2,386,828	65,705	2.8
受託事業収入	51,421	79,611	△ 28,190	△ 35.4
収益事業収入	180,000	150,000	30,000	20
雑入	887,696	1,029,504	△ 141,808	△ 13.8
計	3,615,173	3,715,531	△ 100,358	△ 2.7

[増減の主な内容]

- 雑入の減少(△1億4,180万8千円)は、主に、前年度は、久留米市野球場電光掲示板改修事業及び各種スポーツ大会に対するスポーツ振興くじ助成金や、六ツ門8番街地区市街地再開発組合解散時に残余財産の返還があったが、本年度はなかったことによる。
- 貸付金元利収入のうち商工費貸付金元利収入の増加(6,599万6千円)は、災害による制度融資利用の増加に伴い、市から金融機関への預託額が増加したことによる。

第23款 市債

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和元年度	平成30年度		
市債	10,020,367	11,285,848	△ 1,265,481	△ 11.2

市債については、「2決算の総括 (3)市債の状況」を参照されたい。

[増減の主な内容]

- ・ 小学校債の減少(△13億2,860万円)は、小学校校舎の改築事業について、年度間での工事進捗状況に伴い、事業費が減少したことによる。
- ・ 臨時財政対策債の減少(△10億5,828万1千円)は、普通交付税の算定の結果、発行可能額が減少したことによる。

ウ 自主財源と依存財源

歳入決算額を歳入科目別に**自主財源**と**依存財源**^(注)とに分類すると、次表のとおりとなる。

(図表19) 自主財源・依存財源科目別対前年度比較

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減比率
自主財源	56,632,329	43.6	55,256,930	43.3	1,375,399	2.5
市税	41,896,255	32.3	42,567,186	33.4	△ 670,931	△ 1.6
分担金及び負担金	1,195,589	0.9	1,551,151	1.2	△ 355,562	△ 22.9
使用料及び手数料	2,603,936	2.0	2,695,634	2.1	△ 91,698	△ 3.4
財産収入	269,326	0.2	636,336	0.5	△ 367,010	△ 57.7
寄附金	939,286	0.7	629,560	0.5	309,726	49.2
繰入金	4,892,058	3.8	2,348,508	1.8	2,543,550	108.3
繰越金	1,220,706	0.9	1,113,024	0.9	107,682	9.7
諸収入	3,615,173	2.8	3,715,531	2.9	△ 100,358	△ 2.7
依存財源	73,190,019	56.4	72,295,276	56.7	894,743	1.2
地方譲与税	845,201	0.7	836,764	0.7	8,437	1.0
利子割交付金	25,786	0.0	57,731	0.0	△ 31,945	△ 55.3
配当割交付金	147,694	0.1	128,280	0.1	19,414	15.1
株式等譲渡所得割交付金	90,055	0.1	117,578	0.1	△ 27,523	△ 23.4
地方消費税交付金	5,369,963	4.1	5,498,219	4.3	△ 128,256	△ 2.3
ゴルフ場利用税交付金	7,273	0.0	7,499	0.0	△ 226	△ 3.0
自動車取得税交付金	162,467	0.1	317,818	0.3	△ 155,351	△ 48.9
環境性能割交付金	49,889	0.0	-	-	49,889	皆増
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	112,167	0.1	112,392	0.1	△ 225	△ 0.2
地方特例交付金	670,921	0.5	221,857	0.2	449,064	202.4
地方交付税	19,131,305	14.7	19,446,514	15.2	△ 315,209	△ 1.6
交通安全対策特別交付金	62,093	0.1	66,670	0.1	△ 4,577	△ 6.9
国庫支出金	25,636,662	19.8	24,121,484	18.9	1,515,178	6.3
県支出金	10,858,176	8.4	10,076,622	7.9	781,554	7.8
市債	10,020,367	7.7	11,285,848	8.8	△ 1,265,481	△ 11.2
合 計	129,822,348	100	127,552,206	100	2,270,142	1.8

(備考) 決算額には、還付未済額を含む。

(注) 自主財源 地方公共団体が自主的に収入しうる財源

依存財源 国や県により定められた額を交付されたり、割当てられたりする財源

歳入決算額に占める自主財源の構成比率は 43.6%、依存財源の構成比率は 56.4%となっている。自主財源の構成比率は、前年度と比較して 0.3 ポイント上昇している。なお、平成 29 年度以前 3 か年の構成比率の推移は、次表のとおりである。

(図表20) 平成29年度以前3か年の自主財源・依存財源の構成比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	54,544,242	37.8	57,045,790	43.9	55,256,759	41.9
依存財源	89,795,389	62.2	72,937,790	56.1	76,507,283	58.1
合 計	144,339,631	100	129,983,580	100	131,764,042	100

エ 市税・市税外の収入未済額、不納欠損額

(ア) 市税

市税の収入未済額、不納欠損額の状況は、図表21～24のとおりである。

(図表21) 税目別収入未済額比較表

(単位:千円・%)

税目	令和元年度		平成30年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市民税	413,158	41.4	419,407	40.0	△6,249	△1.5
個人	393,497	39.4	384,244	36.7	9,253	2.4
法人	19,661	2.0	35,163	3.3	△15,502	△44.1
固定資産税	456,989	45.7	495,347	47.3	△38,358	△7.7
軽自動車税	44,630	4.5	47,466	4.5	△2,836	△6.0
市たばこ税	0	0	0	0	0	-
入湯税	0	0	0	0	0	-
事業所税	12,847	1.3	8,985	0.9	3,862	43.0
都市計画税	71,276	7.1	77,079	7.3	△5,803	△7.5
合計	998,900	100	1,048,284	100	△49,384	△4.7

(図表22) 税目別収入未済額の過去5か年の状況

(単位:千円)

税目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民税	638,313	546,363	444,398	419,407	413,158
個人	592,620	509,962	413,816	384,244	393,497
法人	45,693	36,401	30,582	35,163	19,661
固定資産税	725,830	643,304	542,235	495,347	456,989
軽自動車税	51,749	56,587	52,475	47,466	44,630
市たばこ税	0	0	0	0	0
入湯税	107	50	0	0	0
事業所税	15,945	10,872	6,481	8,985	12,847
都市計画税	113,074	99,743	84,046	77,079	71,276
合計	1,545,018	1,356,919	1,129,635	1,048,284	998,900

収入未済額は、個人市民税と事業所税が増加したが、その他の税目においては減少し、合計9億9,890万円となっており、前年度と比べ全体で約4,938万円減少している。

(図表23) 税目別不納欠損額比較表

(単位:千円・%)

税目	令和元年度		平成30年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市民税	33,091	36.6	35,530	41.4	△2,439	△6.9
個人	30,344	33.6	30,970	36.1	△626	△2.0
法人	2,747	3.0	4,560	5.3	△1,813	△39.8
固定資産税	45,104	49.9	39,392	45.8	5,712	14.5
軽自動車税	5,167	5.7	4,874	5.7	293	6.0
市たばこ税	0	0	0	0	0	-
入湯税	0	0	0	0	0	-
事業所税	0	0	0	0	0	-
都市計画税	6,994	7.8	6,125	7.1	869	14.2
合計	90,356	100	85,921	100	4,435	5.2

(図表24) 税目別不納欠損額の過去5か年の状況

(単位:千円)

税目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民税	44,839	62,400	59,789	35,530	33,091
個人	39,510	58,697	53,977	30,970	30,344
法人	5,329	3,703	5,812	4,560	2,747
固定資産税	56,739	58,723	84,879	39,392	45,104
軽自動車税	6,278	5,712	7,532	4,874	5,167
市たばこ税	28	0	0	0	0
入湯税	58	58	50	0	0
事業所税	0	586	336	0	0
都市計画税	8,829	9,088	13,138	6,125	6,994
合計	116,771	136,567	165,724	85,921	90,356

不納欠損額は、市税全体で約9,036万円となっており、前年度と比べ約444万円増加している。増加した税目は、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税である。

(イ) 市税外

市税外収入の収入未済額及び不納欠損額の状況は、図表25～26のとおりである。

(図表25) 収入未済額・不納欠損額比較表

(単位:千円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減比率
収入未済額	744,402	583,852	160,550	27.5
現年度分	261,701	116,583	145,118	124.5
滞納繰越分	482,701	467,269	15,432	3.3
不納欠損額	20,472	21,638	△ 1,166	△ 5.4

(図表26) 科目別収入未済額・不納欠損額状況

(単位:千円)

款項目	科 目 節	収入未済額			不納欠損額
		現年度	滞納繰越	計	
14.2.2	社会福祉費負担金	4,832	3,664	8,496	189
14.2.2	児童福祉費負担金	10,984	20,361	31,345	1,763
14.2.7	農業費負担金	0	976	976	0
15.1.1	総務管理使用料	540	0	540	0
15.1.2	社会福祉使用料	△ 21	0	△ 21	0
15.1.2	児童福祉使用料	1,665	3,394	5,059	0
15.1.3	保健衛生使用料	△ 1	0	△ 1	0
15.1.7	道路橋りょう使用料	1	0	1	0
15.1.7	都市計画使用料	38	0	38	0
15.1.7	住宅使用料	13,124	79,969	93,093	0
15.1.9	小学校使用料	3	0	3	0
15.1.9	高等学校使用料	208	0	208	0
15.1.9	社会教育使用料	10	831	841	0
22.3.1	民生費貸付金元利収入	0	1,390	1,390	0
22.3.1	労働費貸付金元利収入	0	2,599	2,599	0
22.6.2	弁償金	0	8,100	8,100	0
22.6.4	雑入	230,318	361,417	591,735	18,520
合 計		261,701	482,701	744,402	20,472

(備考) 収入未済額には、還付未済額を含む。

収入未済額は、1億6,055万円増加している。主に、雑入において、自立支援給付費の不正受給に係る障害福祉サービス給付費返還金についての収入未済額が影響し、1億6,944万4千円増加したためである。

不納欠損額は、2,047万2千円となっており、前年度より116万6千円減少している。

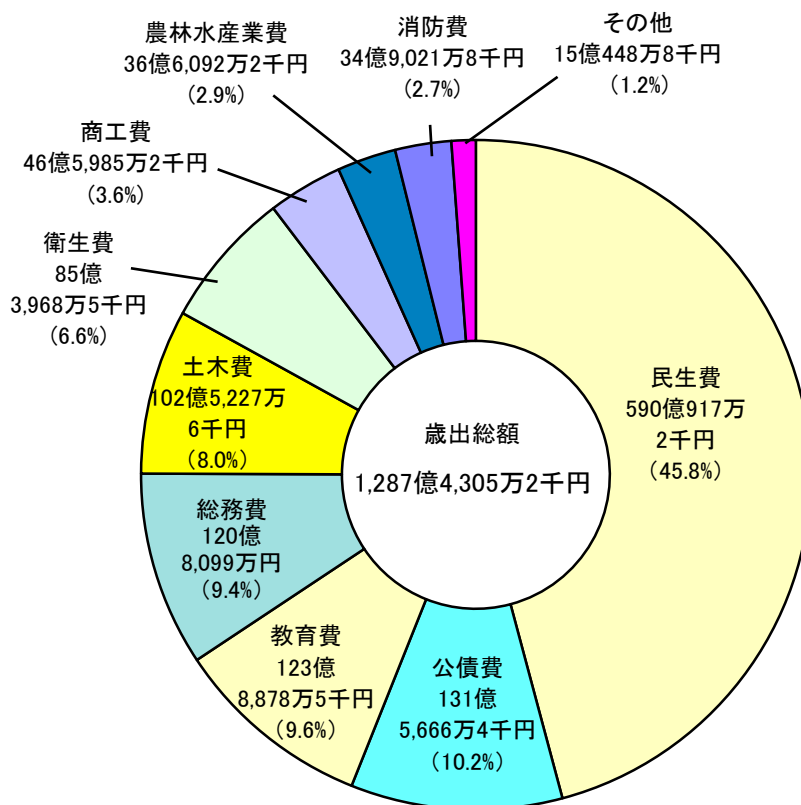
(3) 歳出

ア 歳出の決算状況の概要

歳出の目的別（款別）決算状況は、審査資料第2表「一般会計歳入歳出決算款別年次対照表」のとおりで、決算額の主なものを見ると、次の図表のとおりである。

(図表27) 歳出構成表

()内の数字は歳出総額に対する割合



本年度の歳出総額は、対前年度比で1.9%増（24億1,155万2千円増加）となっている。民生費が全体の4割半ばを占め、前年度に比べて3.5%増加している。公債費については、増加傾向にあり、本年度も2.4%増加している。教育費については、本年度は前年度に比べて12.7%減少している。総務費については、本年度は前年度に比べて5.5%増加している。

イ 款別歳出決算状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和元年度 B	平成30年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
議会費	668,820	619,848	647,505	△ 27,657	△ 4.3	0	48,972	92.7

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 議会費の減少(△2,765万7千円)は、市議会議員定数の削減(2名減)により、議員報酬が減少したことが主な理由である。

[不用額の主な理由]

- ・ 議会費の不用額(4,897万2千円)は、市議会の改選期であり、特別委員会の設置数及び所属委員人数が不明であったため執行残が生じたことや、行政視察に係る旅費が当初見込みを下回ったことが主な理由である。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和元年度 B	平成30年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
総務費	12,922,852	12,080,990	11,456,055	624,935	5.5	90,394	751,468	93.5
総務管理費	10,780,065	10,077,235	9,830,260	246,975	2.5	53,260	649,570	93.5
徴税费	1,095,907	1,045,012	956,716	88,296	9.2	0	50,895	95.4
戸籍住民 基本台帳費	573,776	529,098	478,646	50,452	10.5	37,134	7,544	92.2
選挙費	315,359	292,079	75,007	217,072	289.4	0	23,280	92.6
統計調査費	78,980	61,580	40,335	21,245	52.7	0	17,400	78.0
監査委員費	78,765	75,986	75,091	895	1.2	0	2,779	96.5

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 総務管理費のうち諸費の増加(4億7,686万7千円)は、主に、ふるさと・くるめ応援寄付について、前年度より受入額が増加し、その結果、積立額や寄附金の募集に要する報償費や委託料等の経費が増加したことによる。また、総務管理費のうち一般管理費の減少(△2億9,787万円)は、主に、定年や早期等の退職者数が減少したため、退職手当が減少したことによる。

[不用額の主な理由]

- ・ 総務管理費のうち諸費の不用額(2億5,377万4千円)は、ふるさと・くるめ応援寄付の受入額が予算額を上回ると想定されたことから、予算の増額補正を行ったが、想定ほど寄附額が伸びなかったため、基金への積立額、返礼品調達費用、広告料、委託料等に執行残が生じたことなどによる。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和元年度 B	平成30年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
民生費	61,241,457	59,009,172	57,028,601	1,980,571	3.5	203,116	2,029,169	96.4
社会福祉費	25,283,048	24,376,124	23,086,727	1,289,397	5.6	63,576	843,348	96.4
児童福祉費	24,139,822	22,929,305	22,115,139	814,166	3.7	139,540	1,070,977	95.0
生活保護費	11,818,587	11,703,743	11,826,735	△122,992	△1.0	0	114,844	99.0

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 社会福祉費のうち社会福祉総務費の増加(12億8,868万1千円)は、久留米市第7期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホーム及びグループホーム各2施設を整備し、整備事業者に対し補助金を交付したことや、介護保険事業に関して、低所得者保険料軽減段階の拡大に伴い、介護保険事業特別会計への繰出金が増加したことなどが主な理由である。
- ・ 児童福祉費のうち児童措置費の増加(6億5,838万4千円)は、令和元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、保育所運営費及び施設型給付費が増加したことや、新たに子育て支援施設等利用給付費を新設したことなどが主な理由である。
- ・ 生活保護費のうち扶助費の減少(△1億2,621万1千円)は、被保護者の減少に伴い、保護費全体が減少したことや、少子高齢化の影響により、教育扶助費、出産扶助費等が減少したことが主な理由である。なお、被保護者の人数は、前年度の6,672人から、本年度は6,572人となり、100名減少している。

[不用額の主な理由]

- ・ 社会福祉費のうち社会福祉総務費の不用額(7億7,248万1千円)は、国民健康保険の被保険者数減少に伴い、基盤安定負担金や事務費等が減少したことや、国民健康保険事業特別会計への法定外分の繰出しを行わなかったことによる国民健康保険事業特別会計繰出金の減少が主な理由である。また、児童福祉費のうち児童措置費の不用額(4億8,948万2千円)は、保育所運営費や施設型給付費について、入所児童数が当初見込みよりも少なかったことが主な理由である。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和元年度 B	平成30年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
衛生費	9,100,337	8,539,685	8,466,054	73,631	0.9	69,390	491,262	93.8
保健衛生費	3,582,865	3,365,946	3,345,738	20,208	0.6	0	216,919	93.9
清掃費	4,882,097	4,608,707	4,497,971	110,736	2.5	69,390	204,000	94.4
環境対策費	426,178	364,106	370,141	△ 6,035	△ 1.6	0	62,072	85.4
上水道費	209,197	200,926	252,204	△ 51,278	△ 20.3	0	8,271	96.0

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 清掃費のうち塵芥処理費の増加(1億4,826万2千円)は、宮ノ陣、上津両クリーンセンターにおける災害ごみ受入れ等による管理運営委託料の増加や、上津クリーンセンター改修事業費の増加が主な理由である。

[不用額の主な理由]

- ・ 保健衛生費のうち保健衛生総務費の不用額(1億2,610万6千円)は、組織改正や育児休業者の増・欠員等により職員数が減少したことや、乳幼児等健診事業において、受診件数が当初見込みを下回ったことなどによる。
- ・ 清掃費のうち塵芥処理費の不用額(1億5,325万円)は、ごみの指定袋製造に関する入札において、執行残が発生したことや、ごみ減量・分別リサイクル推進事業において、リサイクル回収量の減少等により、有価物回収事業費補助金が減少したことなどによる。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和元年度 B	平成30年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
労働費	270,781	253,065	327,643	△ 74,578	△ 22.8	0	17,716	93.5

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 勤労青少年ホーム費の減少(△7,036万円)は、勤労青少年ホームを野中生涯学習センター(生涯学習施設)へ、田主丸勤労青少年ホームを田主丸アリーナ(体育施設)へ用途変更したことにより、運営の経費が教育費(第10款)へ移管されたことによる。

[不用額の主な理由]

- ・ 労働諸費の不用額(1,771万7千円)は、久留米地区職業訓練協会の補助事業について、訓練生を募集したが新型コロナウイルス感染症の影響等により最少催行人数に達せず、事業が一部実施できなかったことや、人件費補助対象者1名が就任に至らず、該当分について補助金申請が行われなかったことなどによる。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和元年度 B	平成30年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
農林水産業費	4,688,394	3,660,922	3,710,037	△ 49,115	△ 1.3	511,469	516,003	78.1
農業費	4,503,541	3,503,960	3,575,971	△ 72,011	△ 2.0	511,469	488,112	77.8
林業費	181,502	154,031	130,485	23,546	18.0	0	27,471	84.9
水産業費	3,351	2,931	3,581	△ 650	△ 18.2	0	420	87.5

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 農業費のうち農業開発費の減少(△2億3,569万1千円)は、農業者団体からの整備要望等による事業について、農地耕作条件改善事業費等の事業費が減少したことなどが主な理由である。一方、畜産業費の増加(1億932万円)は、飼育規模拡大等に係る畜舎、機械等の整備助成及び牛舎新築、搾乳ロボット導入等に対する助成の申請件数や補助額の増加が主な理由である。

[不用額の主な理由]

- ・ 農業費のうち農業振興費の不用額(3億1,281万6千円)は、園芸農業等総合対策事業において、補助事業実施主体からの事業取下げや、入札の執行残の発生などにより、事業費が減少したことなどによる。
- ・ 農業費のうち農地費の不用額(8,202万7千円)は、農業用施設整備事業において、県補助事業に係る要望額に対し補助金が減額されたことや、地権者との協議の結果、建物等移転補償金等の執行が少なかったことなどによる。

第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額 (A-B-F)	執行率 (B/A)
		令和元年度	平成30年度	比較増減額 (B-C)	増減比率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
商 工 費	5,455,554	4,659,852	4,355,342	304,510	7.0	427,496	368,206	85.4

[前年度と比較して増減した主な内容]

- 観光費の増加(2億952万7千円)は、MICE誘致推進事業における宿泊施設の整備に伴い、久留米市宿泊施設整備事業補助金が増加したことが主な理由である。また、商工業振興費の増加(8,757万7千円)は、令和元年10月の消費税及び地方消費税率の引き上げの影響を緩和し、地域における消費を喚起するため、プレミアム付商品券事業が実施されたことなどが主な理由である。

[不用額の主な理由]

- 商工業振興費の不用額(3億376万7千円)は、産業振興奨励金事業において、奨励金の交付見込みに対し、実際に企業が交付要件を満たさず、奨励金が不支給となったことで交付額が減少したことなどによる。

第8款 土 木 費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額 (A-B-F)	執行率 (B/A)
		令和元年度	平成30年度	比較増減額 (B-C)	増減比率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
土 木 費	13,113,694	10,252,276	9,741,961	510,315	5.2	1,594,529	1,266,889	78.2
土木管理費	675,333	600,408	606,265	△ 5,857	△ 1.0	0	74,925	88.9
道路橋りょう費	4,709,427	3,404,017	3,744,070	△ 340,053	△ 9.1	654,057	651,353	72.3
河 川 費	828,829	665,379	679,404	△ 14,025	△ 2.1	71,224	92,226	80.3
都市計画費	4,080,309	3,189,584	2,412,434	777,150	32.2	609,774	280,951	78.2
住 宅 費	1,252,796	825,888	732,788	93,100	12.7	259,474	167,434	65.9
下水道費	1,567,000	1,567,000	1,567,000	0	0	0	0	100

[前年度と比較して増減した主な内容]

- 都市計画費のうち街路事業費の増加(5億5,946万7千円)は、環状道路整備事業(内環・中環)に係る工事、事業用地取得及び移転補償の進捗が図られたことによる増加が主な理由である。また、都市計画総務費の増加(2億9,581万6千円)は、JR久留米駅前第二街区第一種市街地再開発事業における補助金が事業進捗により増加したことが主な理由である。

[不用額の主な理由]

- 道路橋りょう費のうち道路新設改良費の不用額(3億9,061万7千円)は、工事請負費において入札の執行残が発生したことや、道路改良事業負担金について、広川町との実施協定が翌年度へ繰越となったため、負担金の支出額が減少したことによる。
- 都市計画費のうち都市計画総務費の不用額(1億7,148万9千円)は、中心市街地整備事業について、国費の内示減額に伴い、執行調整を行ったことによる事業費の減少などによる。
- 住宅費のうち住宅管理費の不用額(1億2,322万4千円)は、国費の内示減額に伴う執行調整の結果、外壁改修工事(花園住宅 No. 16 棟)を次年度以降に実施することとしたこと及び入札の執行残が発生したことなどによる。

第9款 消 防 費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和元年度 B	平成30年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
消 防 費	3,564,644	3,490,218	3,426,726	63,492	1.9	0	74,426	97.9

[前年度と比較して増減した主な内容]

- 常備消防費の増加(9,133万3千円)は、給与改定に伴う人件費の増加が主な理由である。

[不用額の主な理由]

- 消防施設費の不用額(4,548万円)は、消防団格納庫整備事業における、建築及び解体工事等に係る入札の執行残などによる。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和元年度 B	平成30年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
教育費	18,198,795	12,388,785	14,183,066	△ 1,794,281	△ 12.7	2,676,480	3,133,530	68.1
教育総務費	4,766,740	1,753,203	1,768,108	△ 14,905	△ 0.8	1,223,361	1,790,176	36.8
小学校費	5,352,387	3,520,059	5,147,139	△ 1,627,080	△ 31.6	1,358,590	473,738	65.8
中学校費	1,556,025	1,264,437	1,262,874	1,563	0.1	93,904	197,684	81.3
特別支援 学校費	274,338	220,359	187,634	32,725	17.4	0	53,979	80.3
高等学校費	1,498,096	1,412,845	1,409,155	3,690	0.3	0	85,251	94.3
社会教育費	3,744,021	3,268,916	3,126,882	142,034	4.5	625	474,480	87.3
保健体育費	1,007,188	948,966	1,281,274	△ 332,308	△ 25.9	0	58,222	94.2

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 小学校費のうち学校建設費の減少(△17億8,382万6千円)は、前年度は篠山小学校新校舎建築工事及び京町小学校新屋内体育館建築工事が行われたのに対し、本年度は篠山小学校旧校舎や京町小学校旧屋内体育館の解体工事が行われ、事業費が減少したことが主な理由である。
- ・ 中学校費のうち学校建設費の減少(△8,275万円)は、屏水中学校校舎改築事業において、前年度は旧校舎解体工事が行われたのに対し、本年度は外壁・防水工事が行われ、事業費が減少したことが主な理由である。
- ・ 保健体育費のうち体育施設費の減少(△3億6,069万3千円)は、前年度において、久留米市野球場電光掲示板改修事業や城島体育館外壁等改修事業などの大規模改修事業が行われたが、本年度は大規模改修の案件が減少したことが主な理由である。

[不用額の主な理由]

- ・ 教育総務費のうち事務局費の不用額(17億8,642万2千円)は、教育ICT活用事業において、校内ネットワーク整備の委託料について、国から補助金の交付を大幅に抑制する内示が示されたため、整備内容等を再度精査したことによる委託料の減少などによる。
- ・ 小学校費のうち学校管理費の不用額(3億2,663万2千円)は、小学校施設長寿命化事業や小学校空調機整備事業の入札による執行残などによる。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和元年度 B	平成30年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
災害復旧費	1,145,039	630,985	141,437	489,548	346.1	223,628	290,426	55.1
農林水産業施設災害復旧費	177,329	101,925	14,540	87,385	601.0	37,992	37,412	57.5
公共土木施設災害復旧費	910,908	521,760	126,897	394,863	311.2	148,491	240,657	57.3
厚生労働施設災害復旧費	56,802	7,300	—	7,300	皆増	37,145	12,357	12.9

[前年度と比較して増減した主な内容]

- 公共土木施設災害復旧費のうち河川災害復旧費の増加(1億8,110万6千円)及び道路災害復旧費の増加(1億9,933万8千円)は、令和元年7月及び8月の豪雨や、9月の台風により河川及び道路施設が被災したため、その復旧に要する事業費が増加したことによる。

[不用額の主な理由]

- 公共土木施設災害復旧費の不用額(2億4,065万7千円)は、河川災害復旧費、道路災害復旧費及び公園災害復旧費について、復旧箇所の精査により施工内容の変更が生じ事業費が減少したことや、国補助事業において、災害査定により工事方法に変更が生じ、事業費が減少したことによる。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和元年度 B	平成30年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
公債費	13,208,625	13,156,664	12,842,468	314,196	2.4	0	51,961	99.6

[前年度と比較して増減した主な内容]

- 元金の増加(4億2,461万4千円)は、主に、過去に借り入れた臨時財政対策債等に係る償還元金が増加したことによる。
- 利子の減少(△1億1,041万8千円)は、過去に借り入れた高利率の地方債の償還を行い、公債利子が減少したことによる。

[不用額の主な理由]

- ・ 元金の不用額(2,530万1千円)は、繰上償還等が不要となり、当初見込みを下回ったことによる。
- ・ 利子の不用額(2,245万4千円)は、一時借入金利子の不用及び前年度新発債の借入実績の利率が当初の見込みを下回ったことによる。

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和元年度 B	平成30年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
諸支出金	14,607	590	4,605	△ 4,015	△ 87.2	0	14,017	4.0
土地開発 基金費	14,607	590	4,605	△ 4,015	△ 87.2	0	14,017	4.0

[前年度と比較して増減した内容]

- ・ 土地開発基金費の減少(△401万5千円)は、基金運用に関する利息収入の減に伴う積立額の減少による。

第14款 予備費

当初予算額 1億2,000万円を計上し、他費目への充用は 7,109万3千円である。

[充用費目及び充用額]

<一般会計>

・総務費	一般管理費(災害補償費)	(2款 1項 1目 5節)	46千円
・民生費	社会福祉総務費(職員手当等)	(3款 1項 1目 3節)	4,740千円
・衛生費	予防費(役務費)	(4款 1項 2目 12節)	842千円
・農林水産業費	水産業振興費(負担金・補助及び交付金)	(6款 3項 1目 19節)	691千円
・土木費	土木総務費(需用費)	(8款 1項 1目 11節)	750千円
・教育費	社会教育総務費(需用費)	(10款 6項 1目 11節)	5,970千円
・災害復旧費	農業施設災害復旧費(委託料)	(11款 1項 1目 13節)	5,885千円
・災害復旧費	林業施設災害復旧費(委託料)	(11款 1項 2目 13節)	7,959千円
・災害復旧費	河川災害復旧費(委託料)	(11款 2項 1目 13節)	4,230千円
・災害復旧費	道路災害復旧費(需用費)	(11款 2項 2目 11節)	6,619千円
・災害復旧費	道路災害復旧費(委託料)	(11款 2項 2目 13節)	29,155千円
・災害復旧費	公園災害復旧費(委託料)	(11款 2項 3目 13節)	4,206千円

ウ 性質別分類

一般会計において、歳出決算額を性質別^(注)に分類すると、次表のとおりとなる。

(図表28) 歳出性質別分類決算額対前年度比較

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減比率
義務的経費	69,307,609	53.8	67,401,291	53.3	1,906,318	2.8
人 件 費	15,122,876	11.7	15,050,685	11.9	72,191	0.5
扶 助 費	41,028,069	31.9	39,508,138	31.3	1,519,931	3.8
公 債 費	13,156,664	10.2	12,842,468	10.1	314,196	2.4
投資的経費	12,111,600	9.4	12,999,150	10.3	△ 887,550	△ 6.8
普通建設事業費	10,888,754	8.5	12,158,550	9.6	△ 1,269,796	△ 10.4
災 害 復 旧 費	1,222,846	0.9	840,600	0.7	382,246	45.5
その他の経費	47,323,843	36.8	45,931,059	36.4	1,392,784	3.0
物 件 費	17,832,463	13.9	17,101,416	13.5	731,047	4.3
維 持 補 修 費	1,269,566	1.0	1,352,789	1.1	△ 83,223	△ 6.2
補 助 費 等	12,621,495	9.8	12,144,620	9.6	476,875	3.9
積 立 金	963,320	0.7	1,150,385	0.9	△ 187,065	△ 16.3
投資及び出資金	193,628	0.1	223,237	0.2	△ 29,609	△ 13.3
貸 付 金	2,392,900	1.9	2,326,900	1.9	66,000	2.8
繰 出 金	12,050,471	9.4	11,631,712	9.2	418,759	3.6
合 計	128,743,052	100	126,331,500	100	2,411,552	1.9

(注) 義務的経費…地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費をいい、人件費、扶助費、公債費が挙げられる。

投資的経費…社会資本の整備に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧費が挙げられる。

その他の経費…地方公共団体の歳出のうち、義務的経費及び投資的経費を除いた経費である。

◎性質別の主な内容（性質＝節）（例示）

人 件 費…報酬・給料・職員手当等・共済費・退職年金

扶 助 費…扶助費（各種医療扶助・生活保護法に基づく各種扶助）

公 債 費…償還金、利子及び割引料

普通建設事業費…委託料・工事請負費・公有財産購入費・備品購入費・負担金、補助及び交付金・
補償、補填及び賠償金

災害復旧費………工事請負費

物 件 費…共済費・賃金・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・原材料費・備品購入費

維持補修費………需用費・工事請負費・原材料費

補 助 費 等…役務費・負担金、補助及び交付金・補償、補填及び賠償金・償還金、利子及び割引料・
寄附金・公課費

前年度と比較すると、歳出全体で1.9%増加しているが、性質別に見ると、義務的経費は2.8%の増、投資的経費は6.8%の減、その他の経費は3.0%の増となっている。

義務的経費では、児童扶養手当の制度改正などにより、扶助費が3.8%増加している。

投資的経費については、前年度は、普通建設事業費が篠山小学校及び京町小学校校舎改築事業などにより増加していたが、事業進捗により本年度は10.4%減少している。

その他の経費では、国県等返還金が増加したことなどにより補助費等が3.9%、プレミアム付商品券事業などにより物件費が4.3%、それぞれ増加している。

なお、平成29年度以前3か年の歳出性質別分類決算額及び対前年度増減比率は、次表のとおりである。

(図表29)平成29年度以前3か年の歳出性質別分類決算額及び対前年度増減比率

(単位:千円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	決算額	対前年度増減比率	決算額	対前年度増減比率	決算額	対前年度増減比率
義務的経費	63,676,473	2.3	66,474,939	4.4	66,927,319	0.7
投資的経費	31,624,272	15.2	13,094,634	△58.6	16,813,409	28.4
その他の経費	47,494,611	6.5	49,049,408	3.3	46,910,290	△4.4
合 計	142,795,356	6.3	128,618,981	△9.9	130,651,018	1.6